

呉港港湾脱炭素化推進協議会（第1回） 概要資料

港湾脱炭素化推進計画の目次（案）

- 官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進に関する基本的な方針
 - 港湾の概要
 - 港湾脱炭素化推進計画の対象範囲
 - 官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進に係る取組方針
- 港湾脱炭素化推進計画の目標
 - 港湾脱炭素化推進計画の目標
 - 温室効果ガスの排出量の推計
 - 温室効果ガスの吸収量の推計
 - 温室効果ガスの排出量の削減目標の検討
 - 水素・アンモニア等の需要推計及び供給目標の検討
- 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体
- 計画の達成状況の評価に関する事項
- 計画期間
- 港湾脱炭素化推進計画の実施に関し港湾管理者が必要と認める事項



（1－3 抜粋）官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進に係る取組方針

令和6年9月にアンケートで把握した脱炭素化の事業・構想のうち、現状の排出量とした2022年度以降に実施（構想含む）が見込まれる事業は以下のとおり。

表 アンケート調査等により把握した【促進】事業の主な内容

電動式荷役機械の導入	太陽光発電の導入
照明のLED化	老朽化設備の更新による省エネ化

CO2削減量を算出可能な事業の合計で、2022年～2030年の間で1.3千t-CO2の削減が見込まれる。なお、2022年度の排出量は450千t-CO2である。

表 アンケート調査等により把握した【将来の構想】の主な内容

LNGへの燃料転換（広地区）	RORO船の誘致（モーダルシフト）
水素への燃料転換	船舶のより一層の利用・道路網の強化
アンモニア専焼による発電事業	

将来構想（現段階ではCO2削減量として未計上）が実現すれば、CO2削減量は大きく向上する見込み。

【イメージ図】



（2－4 抜粋）温室効果ガスの削減目標の検討

- 2030年度のCO2実質排出量（吸収量を計上）の将来予測は、449千t-CO2となり、2013年度比で93 %削減の見込みとなっている。
- 2030年度目標（46%削減）は達成しているが、2050年度のカーボンニュートラルに向けて、前述の「RORO船の誘致」等をはじめとした、官民一体となった取組を進める必要がある。

【将来予測】

